



商工中金の不正融資問題が世間を賑わせている。

リーマン・ショックから十年近くがたつのに、なぜまだ危機対応融資？と素朴な疑問が膨らむのは「もつとも。昨年十月の商工中金の調査報告書によれば「本来であれば危機対応の対象とならない中小企業に対して、職員が資料を改ざん・自作するなどして危機対応融資を実行していた」由だ。

商工中金に限らず、この国の政策金融の「危機対応業務」の「危機」の範囲の広さにはあきれる。大規模災害やリーマン・ショックのみならず、「円高」や「デフレ脱却」まで危機事象。これではもはや「何でもあり」に近い。

かわむら さゆり
河村百合

こうした手口で、本来は民間の守備範囲内の優良な貸出先が次々とさらわれる。まさに「民業圧迫」で、ついに会計検査院まで調査に乗り出した。眞の問題はこれにとどまらない。時代の流れにそぐわず収益性の極端に低い企業まで、超低利の政策金融で延命できてしまう。これでは健全な経済成長など望めない。

実はIMFは二〇一二一三年頃、こうした危機対応刺激策を早くやめるよう日本に勧告していた。他国はとっくにやめている。しかし政府は形を変えて存続させ、ついには政策金融機関の不正融資が横行。産業構造の転換は進まず、経済成長の足は引っ張られるばかり。それでいて「デフレ脱却が最優先」など、何をかいわんやだ。（日本総研上席主任研究員）

2018.3.29

東京新聞朝刊2018年3月29日付



わが国の研究力低下は国の予算が足りないからだという声が大学関係者からしばしば聞こえてくる。本当にそうなのか。

日本の科学技術予算の対名目国内総生産（GDP）比は0・65%。同1%超の韓国や中国には劣る。米独は0・8%台。他方、英仏は研究業績とは裏腹に日本を下回る。

民間資金を含む研究開発費総額では名目GDP比3%台の日本は韓国、イスラエルに次ぎ三位。欧米主要国を上回る。

高等教育機関向け支出額は研究・教育向けを含む支出で、確かに日本の公的支出の名目GDP比は0・5%と他の主要国より低めだが、授業料や

かわむら さゆり
河村 小百合

企業拠出金等の民間支出も含めれば同1・5%と経済協力開発機構（OECD）平均並みだ。

文部科学省科学技術・

学術政策研究所のデータは日本の研究業績が約二十年前から低下の一途をたどる中、部門別の動きは異なることを示す。低迷の主因は大学部門だ。半面、公的機関は近年も質の高い論文の世界シェアを伸ばしている。二〇〇一年度以降に独法化された理化学研究所など国

の研究機関が主力だ。

厳しい財政制約は大学も独法も同じ。他の主要国や独法の研究機関をみても、高い研究業績の鍵は時代の変化に見合う組織運営や、年功序列を排し成績主義を徹底した人事運営ができているか否か、要は研究マネジメントが握っている。（日本

総研上席主任研究員）



(救急、災害、周産期、小児・小児救急、へき地)

と、採算面から決して楽ではない医療をミッショ
ンとして担っている。

目黒の東京医療センタ
ー、立川の災害医療セン
ター、清瀬の東京病院、
武蔵村山の村山医療セン
ター。いずれも国の独立
行政法人国立病院機構が
都内に有する病院だ。ど

かわむら さ ゆ
河村 小百合

うやって運営されている
かご存じだろうか。国の

病院だから、税金が投入
されていると思われがち
だが、そうではない。

特別会計時代の国立病
院は毎年度多額の赤字を
計上。二〇〇四年度の独
法移行時の長期借入金残
高は七千億円超だった。

同機構は全国四十七都
道府県に百四十二の病院
を有する。多様な立地条
件の下、五疾病（がん、
精神、脳卒中、急性心筋
梗塞、糖尿病）・五事業

重ね、直後から診療事業
は診療報酬で賄われ、國
民の税金の投入は皆無
に。単体での赤字病院数
も減少し黒字病院の収益
でカバーする。特別会計
時代の負債も着々と返済
し、今や四千億円台だ。

今、都立病院改革の議
論が佳境だ。有識者によ
る都立病院経営委員会が
一月、都立病院の独法化
を提言したのに、二月に
都が示した改革実行計画
案では独法化に踏み込
まず、言い訳が並ぶ。都
は現在、八カ所の都立病
院に毎年四百億円の都民
の税金をつぎ込む。国立
病院機構との差はあまり
にも大きい。（日本総研
上席主任研究員）

国立病院機構と都立病院

2018.3.15

東京新聞朝刊2018年3月15日付



今は確定申告のシーズン真っ最中。ただこの制度、最初からサラリーマンになってしまふと、所得税も住民税も会社にがつちり源泉徴収されてしまふやえ、ちょっと縁遠かつたりもする。

この国では税金は財務省が、国税庁が、税務署が否応なしに取り立ててくるが、本音ではおよそ払いたくない、というのが国民の正直な感覚か。でも年金はもらいたいし、教育もできるだけ「無償」で受けたい。税金は自分でお金持ちからとつてもらえばと大多数が思つてゐるような何とも虫のいい国民なのだ。

そんな考え方でお金が簡単に出てくるはずもない

ぐ、昨年も今年も来年も国の新たな借金が次々と生み出され、子どもたちの世代に付け回される。

昨夏、財務省の行革の

公開プロセスの際、イギリス出身の委員からこんな話をきいた。欧洲では広く「シチズンシップ教育」が行われている。社会を担う「市民」としてどのような権利と義務があるか。裁判や法律に限らず税や年金の話もある。民主主義のもとでは誰がどうやって社会を支えるか、という学校教育が子どもたちや学生にしっかりと行われている。

折しも今、高校の学習指導要領の十年に一度の改定作業中で、新科目「公共」が登場するのだ。この国に欠けているシチズンシップ教育もしつかり盛り込まれることを期待したい。（日本総研上席主任研究員）

シチズンシップ教育

2018.3.8



今年もまた、賃上げが声高に叫ばれる季節がやってきた。安倍政権下ではそのボルテージは上がる一方。しばしば「官製春闘」とも揶揄される。

「物価が上がらないのは個人消費が伸びないからだ」それは「賃金が上がらないからだ」、ゆえに「デフレから脱却できないのは、賃上げをちゃんとやらない企業が悪い」的な論調すら散見される。しかし、この論法はちょっとおかしくないか。企業が正規労働者の賃上げに思い切って踏み込めるのは、何よりもこの国の経済の先行きに確たる見通しが持てないからではないのか。

少子高齢化による人口

河村 さゆり
百合

減少トレンドは、政策努力で若干の緩和はできても、もはや抗し難い流れだ。企業は商売を通じ、それを肌身で感じている。

そして現下のアベノミクス。円安に株高、法人減税と、企業にはいいことづくめのようだが、演出するのは、日銀による無理筋の異次元緩和。企業は百も承知だ。巨額の国債とETFを買い入れて財政出動を容易にし、株価を人為的につり上げる。皆、表立ってはなかなか言わないと、永続させられるとは誰も思っていない。そもそも、こうした「上げ底路線」の政策運営は、賃上げの本来の源泉たるべき競争力の底上げにはつながらない。

「賃上げしない企業が悪い」と言う前に、「なぜ賃上げできないか」に立ち返るべきだろう。(日

本総研上席主任研究員)

2018.3.1